

本市における産業分野の調査を振り返って

産業観光局商工部産業政策課長 原 昭彦

1. はじめに

今年度、産業観光局において新たに4つの調査に取り組んでいる。すなわち、① 商業集積地の魅力向上に向けた商業環境基礎調査、② 中小企業のグローバル化対応支援策検討のための調査、③ 京都におけるMICE実態調査、④ グリーン産業創出構想策定調査である。これらのうち、産業政策課は、②の中小企業のグローバル化対応支援策検討のための調査を担当している。

産業政策課が担当するこの調査は、中小企業が経済のグローバル化にどのように対応しているのか、また対応に当たって、どのような課題を持ち、課題解決に向けてどのような取組をしているのか、実情をできるだけ把握し、効果的な支援策を検討していく際の基礎資料とするために実施している。

このような調査は、できるだけ多くの企業を対象に調査を行い、業種別、企業規模別、海外との取引形態別、取引国(或いは地域)別といった観点から集計を行い、丁寧な分析を行うことが望ましい。一方で、調査にかけられる期間、予算の制約もあり、今回は、主として海外への展開に関心が高いと推測される企業400社を対象に調査を行うこととして、現在分析を進めているところである。したがって、京都市の中小企業全体のグローバル化対応の状況をつかむところまでには至らないものと考えてるが、ものづ

くりを中心とする中小企業のグローバル化対応の実情と課題のアウトラインは掴むことができるのではないかと考えている。

そもそもこうした調査は、施策を検討し、実施するに当たり、施策対象の実情、実態を把握することを目的として実施するのであり、このような調査の持つ意義については、任意行政の分野である産業観光行政の実施に当たり、今一度確認しておく意味があるように思われる。

そのため、京都市内の商工業に関して、過去に行われた幾つかの調査について概観しておきたい。そして、ここで概観しなかった調査も含め、過去にどのような調査が行われたのか、調査が行われた当時における業種別の課題や本市の課題意識がどのようなものであったのかについて、必要に応じて調べる契機となり、そのことが今後の調査の参考になればというのが、本稿のささやかな願いである。

2. 戦前期の調査例

戦前期、旧東京市を含む6大都市においては、都市社会政策立案を目的として盛んに社会調査が行われている。本市においても、大正9年に社会課が設置されて以来、昭和15年まで様々な調査が行われている。その調査結果が京都市社会課調査報告としてまとめられるようになった大正13年以降においては、48の調査が行

われている。調査のテーマは、労働者の賃金、失業問題、住宅問題、児童保護等々、多岐にわたっているが、京都市のフィールドの特徴を反映して、西陣機業に関する調査(昭和13年8月、第44号)や京都市に於ける陶磁器業とその従事者に関する調査(昭和15年9月、第48号)など、伝統産業やその従事者の生活状況に関するものが含まれている。¹⁾

また、社会課とは別に産業部商工課が昭和12年に商業調査書(昭和11年調査)、同14年に京都市工業調査書(昭和12年調査)をまとめている。ここで、これらの調査の内容を詳しくみていくことはできないが、西陣機業に関する調査と京都市工業調査書について、その一端を覗いてみることにしたい。

(1) 西陣機業に関する調査

この調査は、西陣機業、京染、清水焼等が経済的社会的に重要であるとの認識の下、日中戦争を契機とした不況に対応するためには、「京都市固有産業に関する深き理解と認識なくしては、諸種の対策は樹立不可能と思惟せられる」との目的をもって、昭和12年11月後半に行われている。

賃織従事者の生活状況調査は、650人を選んで行われ、有効回答は401であったとされている。

調査項目は、勤労状況(労働条件、操業状況)と生活状況(家族構成、生計状況、家族の健康状態等)に大別されており、勤労状況と生計状況等一部の生活状況については、不況前(昭和12年6月)と不況後(同年10月)とを比較できるような内容になっている。

報告の前編においては賃織制度の実態を解明

しようと試みており、後編においては西陣機業従業者の生活状況の調査結果が報告されている。

前編では、西陣における生産分業体制や製造工程、販売経路及び機業側と上仲買との取引方法、従事者の賃金、労働時間等について分析が加えられている。ここでは、昭和11年の西陣織物の出荷先の89%が国内であり、その出荷額の半分以上は近畿地区が占めていること、西陣の賃織業者が低賃金、長時間労働に従事していたことなどが明らかにされている。

後編では、不況下における賃織世帯の生活逼迫の状況が、収入、支出の面から分析され、「賃織業者の収支の不均衡、不況によるかかる不均衡の拡大、その中に苦悩の生活を営む有様を調査によって分析したのであるが、右の不均衡は、一時的には諸負債に依ってカバーせられ、将来の苦悩を更に拡大すべく運命づける」²⁾と総括している。

なお、調査の実施に当たっては、同志社大学神学部社会事業科の協力を得ている。

(2) 京都市工業調査書

ア. 調査の目的等

この調査は、「昨年に刊行せる商業調査書と共に本市産業の根幹の認識に資せんとするもの」³⁾で、「本市産業政策の根本資料に供せんとするもの」⁴⁾という調査の目的と「都市中小工業の経営状態は非常に窮迫して居るが、其の独自の機能と特徴を助長すべき諸方策、例えば工場地帯の設置、組合の創設、経営の合理化、資金の融通等の基礎資料は、是非共之を正確なる統計事実に拠らねばならない」⁵⁾という調査の必要とが明確にされている。

調査は、昭和12年6月20日現在で、「京都市内の工場職場にして、製造、加工、修理又は製造販売に従事する全工業世帯」⁶⁾について、設定した18の調査区ごとに1名の調査員を配置し、調査票の配布、記入依頼を行わせる体制で実施されている。

実施に当たり、京都府、京都商工会議所、区役所関係者の協力を得るほか、電車ポスター、立看板等による周知を図った旨の記述⁷⁾があることから、十分な準備と体制で臨んだ大規模な調査であったことが窺える。

イ. 調査当時の業種別工場数等

工業調査書は、先行して刊行された商業調査書（昭和11年）と異なり、調査結果の概要（結果概説）は付されておらず、詳細な統計表が掲載されているのみである。

統計表は、総数23,181の工場について、総数（業態別、製造専業総数（個人、法人別）、資本階級（11区分）別総数、行政区別資本階級（11区分）別総数、従業員数別総数、行政区別従業員数別総数、主要事業別行政区別総数、行政区別主要事業別総数、副業について作成されている。

この調査による工場総数23,181を業態別で見ると、48.7%の11,291が織物や染色・精練・漂白等を中心とする紡織工業、次いで食料品工業（1,833, 7.9%）、製材及び木製品工業（1,752, 7.6%）、機械器具工業（1,565, 6.7%）、金属工業（1,209, 5.2%）の順となっており、昭和12年の京都市においては、いわゆる繊維関係の工場の割合が高かったことが分かる。

23,181工場のうち、専ら製造を行うものは12,070（52.1%）で、そのうち実に11,780（97.6%）

が個人事業である。

また、23,181工場の約95%が従業員数10人以下、201人以上の工場はわずか32（0.1%）となっており、この当時でも本市のものづくりが中小、零細事業者によって行われていたことが分かる。一方、生産額（自製又は委託生産価格と受託生産加工及び修理工賃との合計）の31.2%は、201人以上の従業員人数の工場が生産しており、数としては極めて少数の大規模工場の生産額の割合が高い。この傾向は、業種（業態）の構成が変わっているとはいえ、現在まで続いている。

大正13年以降の社会課調査は、「政策展開のための調査という目的が、明確化した」⁸⁾と評価されているが、社会課調査に限らず、ほぼ同時期に産業部商工課が行った2つの調査についても同様のことが言えるのではないだろうか。

3. 昭和30年代の調査例

本市においては、いわゆる伝統産業が重要な経済基盤を構成してきたことから、伝統産業の抱える諸問題への対策は、その時々的重要な課題であったと言える。

伝統産業の諸問題の解決に科学的な根拠を求めるために、伝統産業の本質と実態の究明を目的として行われた総括的な調査が、同志社大学経済学部黒松教授、辻助教の指導を受けつつ、昭和36年に行われている。その結果をまとめたものが、「京都市の伝統産業—その構造と実態—」として昭和37年3月に刊行されているが、その内容は、序論で「蓋し、伝統産業の研究、調査を本書ほどに総括的かつ体系的に纏め

たものは未だ認められない」⁹⁾と述べられているように、大変充実したものとなっている。

この報告は、伝統産業の構造理論と本市の各伝統産業の構造を総括的に取り上げた第一編と各伝統産業を個別に詳しく分析した第二編とで構成されている。分析の対象となっている伝統産業は、西陣織、京友禅、清水焼、京扇子、京仏具、京漆器、京人形、象嵌、七宝及び花札の10業種であり、各業種について、沿革、生産構造、流通構造について詳細に調査、分析が行われている。

第一編においては、伝統産業の構造が一般的な形で示され、その中で伝統産業の概念について考察が試みられており、「伝統産業はまず何よりも手工的技術を基礎とし、特に長年にわたって、比較的に高度の技法を築きあげてゆき、容易に他の追随を許さないまでになったものであることが指摘されなければならない」¹⁰⁾としている。

また、本市の伝統産業の地位に関わって、当時の六大都市（東京、横浜、名古屋、京都、大阪及び神戸）における工業の業種別構成の比較が行われているが、本市のみ軽工業の圧倒的優位を示すとともに、零細規模の事業所が多く（従業者3人以下の事業所が総事業所数の65.7%を占め、30人未満の事業所は総数の94.5%を占めている。）、軽工業の中でも繊維工業における零細経営が圧倒的に多いことも指摘されている¹¹⁾。

さらに、伝統産業の近代化の諸条件、伝統産業の近代化の類型、伝統産業の生産構造と流通構造について、各伝統産業に共通した特質を摘示している。

第二編においては、前述のとおり、10業種の

伝統産業について調査に基づく分析が行われており、業種ごとに課題が摘示されている。

4. 昭和50年代の調査例

昭和56年11月に、西陣織に関して大規模な調査「西陣織に従事する青年及び西陣関連工業経営者の実態と意識調査」が、西陣織工業組合、西陣関連工業協議会、西陣連合青年会と共同で実施されている。この調査は、「最近とみに深刻の度合いを増してきた地区外出機の問題や、後継者難の問題等について、西陣織に従事する人々がどのように考え、どのように行動しているのかを調査し」¹²⁾、この結果を青年の育成と西陣機業の振興発展に役立てることを目的としており、西陣織に従事する青年の実態と意識調査（従業員部と経営者部とに分かれる。）と西陣関連工業経営者の実態と意識調査とで構成されている。

なお、調査の実施に当たっては、同志社大学の笹田友三郎先生の協力を得ている。

（1）西陣織に従事する青年の実態と意識調査 ア. 従業員部

調査票を撚糸、金銀糸、原糸、意匠紋紙、帯、ネクタイ、産地問屋等に働く従業員900人に対して配布し、723枚（80.3%）を回収している。

調査項目は36項目で、職場と仕事の実態、収入と職場の制度、生活の実態、従業員の意識とに大別され、従業員の意識に関しては、職場の将来性、事業主に対する評価、和装と洋装の将来や丹後地区等への地区外出機についての考え

を尋ねている。

調査結果による問題点として、①技術習得に経験を必要とすること、②就職の動機が明確でないことが今の仕事を続けたくないという意識につながっていると考えられること、③勤務条件（休憩や有給休暇等）が制度化されていないこと、④西陣地区の各種施設を知らない者が非常に多いこと、⑤職場の将来性については事業所の規模が小さくなるほど、また年齢が高くなるほど「あるとは思わない」者の割合が大きくなっていること、⑥地区外出機については「経済の原則ではない」とする者が半数以上を占めているが、高年齢層ほど「進出にブレーキをかけるべきである」とする者の割合が高くなっていることなどが挙げられている。

イ. 経営者の部

調査票を撚糸、金銀糸、原糸、意匠紋紙、帯地、産地問屋等の経営者575人に対して配布し、358枚（62.2%）を回収している。

調査項目は27項目で、経営の実態、生活の実態及び経営者の意識とに大別され、経営者の意識に関しては、事業の将来性のほか、従業員の部と同様に、和装と洋装の将来、地区外への出機についてもその考えを尋ねている。

調査結果による問題点として、①経営者の半数以上は将来も事業を続ける考えを明らかにしているが、経営者の年齢が高まるほど、また規模が小さくなるほど経営に消極的になっていること、②取引条件の悪化の原因をどこに求めているかについては産地問屋、製織業者及び関連業者の、地区外出機についての考え方については製織業者及び関連業者の、それぞれ置かれている立場が端的に表れており、高い観点からの

解決が求められること、③役員の定年制度がないと答えた経営者が80%を超えており、経営の若返りを図るためには改善が望まれることなどが挙げられている。

（2）西陣関連工業経営者の実態と意識調査

関連工業8組合（西陣意匠紋紙工業協同組合、京都府繊維染色工業組合、京都金銀糸工業組合、京都府撚糸工業組合、西陣緋加工工業協同組合、西陣整経同業組合、西陣織綜統組合及び京都染織整理工業協同組合（西陣部会））に属する経営者653人に対して調査票を配布し、595枚（91.1%）を回収している。

これら595名の営業品目は、意匠紋紙が25%を占め、次いで整経（必要な長さ和本数にたて糸をそろえ、織機にかける筒に巻き取る工程）、繊維染色、綜統（たて糸を引きあげる装置）、撚糸の順になっており、その事業所の約9割が西陣機業の主力が立地する地区内（上京区、北区）に集中して立地している。また、約7割弱の事業所が従業員5人以下であった。

関連工業経営者にとって、西陣織業者の地区外進出と仕事の減少が最大の関心事であることを踏まえ、「こうした課題に対する対策のいかんが事業の将来を左右するといえるだろう。西陣織業者と関連工業経営者とは文字どおり一心同体であり、関連工業の振興発展は西陣機業がどうなるかにかかっている」¹³⁾との認識のもと、「西陣依存度が50%以上という関連工業経営者は4分の3以上を占めていることを考え合わせると、地区外進出に早急に手を打つ必要が痛感される」¹⁴⁾と指摘している。

5. 近年の調査例

平成15年7月から同年11月にかけて京都市ものづくり産業調査が実施され、同16年3月に報告書がまとめられている。

この調査は、「本市における製造業等の技術動向や、企業が保有する技術シーズ及びニーズ等、市内ものづくり産業の現状を把握し、今後の本市における産業科学技術振興の方向性を明らかにするとともに、産・学・公の連携によるものづくり産業の振興に役立てることを目的」¹⁵⁾として行われた。調査の対象は、市内の製造業及び情報関連業を含む事業所9,569件で、網羅的であり、調査票の回収率は90%を超えている（調査員による訪問調査方式が採用されている。）点でも大変充実した調査となっている。

調査の結果については、事業活動の内容、産学連携・ネットワーク、海外事業展開への対応状況、立地・新産業拠点（桂イノベーションパークなど）の認知度、後継者、事業継承等の問題点など多角的な視点から分析が行われている。また、「研究開発は製造業の収益の源泉となりうる重要な企業活動と位置付けられる」¹⁶⁾という認識のもと、研究開発を行っている」と回答した2,118社を対象に、研究開発型企業とはどういった事業所で、どういった傾向をもつのかを明らかにする目的での分析も行われている。それを踏まえた考察においては、「研究開発の位置づけは従来よりも上がって」¹⁷⁾おり、「研究開発自体が京都市の製造業の強みであり、まだまだ大きな余地が残されており、これから一層力を入れるべき課題である」¹⁸⁾とまとめられている。

さらに、行政区別の事業所数、従業員総数、

業種構成上位5位の業種、事業所の所有形態（土地、建物別）等の集計に基づく立地傾向についての分析や、繊維工業の動向についての分析も行われている。

このように、この調査はものづくり産業を対象とした総合的な調査であり、今後、製造業等を対象とした調査を検討、実施する際には参考にすべきものであると考える。

6. まとめにかえて

以上、現在の産業観光局に相当する組織で行われてきた調査の幾つかを極めて粗く見てみた。もちろん、本稿で取り上げた調査以外にも、様々な調査が行われている。例えば、昭和45年10月には、「今日、とくに京都の伝統産業、中小企業が直面している諸問題解決のための基本的な方途をしめしたもの」¹⁹⁾として、主要業種（西陣機業、染色業、伝統産業、機械金属工業、繊維卸、小売商業）について実態調査や既存資料の分析並びに業界各層の代表者、学識経験者及び市の三者での討議の結果に基づいて、「京都市産業の現状と振興のための基本的な方向」がまとめられている。本市産業の主要分野をカバーするものであり、その後の施策展開を強く意識して調査と分析が行われている。

こうして見てみると、本市においては、各年代で施策を実施していくに当たって、その対象を客観的に把握し、どのような課題があるのかを明らかにすることを目的とした調査が実施されている。これらの調査の特徴として、伝統産業の分野（特に西陣織、京焼・清水焼）が、昭和10年代から対象となっており、特に西陣織関

係については、その時々には様々な視点から調査が行われていることが挙げられる。

しかし、最近、これまで見てきたような、施策の対象について、それを客観的に捉え、課題を明らかにするための調査が少なくなっている。その理由の一つとして、国、京都府、本市が定期的に実施する調査が活用できるということや、調査及びその分析に期間又は人員を十分あてることができにくくなっていることがあるのではないだろうか。

現在は、産業を取り巻く変化のスピードが速く、その分、本市の対応もスピードが求められるのは当然である。そのことは常に念頭に置きながらも、実情を客観的に把握すること、それに基づいて施策を検討することの大切さについてはこれを忘れず、先人の取組にも学びたいと思う。

参考文献

- 1) 杉本弘幸著「戦前期都市社会調査における調査活動と社会事業行政職員」
大原社会問題研究所雑誌No.591 2008年2月 P.27
- 2) 京都市社会課調査報告第44号「西陣機業に関する調査」(昭和13年8月) P.69
「京都市社会課調査報告書(復刻版)第9冊」(文京出版 1978年)による。
- 3) 京都市産業部商工課「京都市工業調査書」(昭和14年3月)序言
近現代資料刊行会企画編集「日本近代都市社会調査資料集成4 京都市・府社会調査報告書【I】45巻」による。
- 4) 前掲「京都市工業調査書」P.1 調査概要
中 調査の目的
- 5) 前掲「京都市工業調査書」P.1 調査概要
中 調査の範囲
- 6) 前掲「京都市工業調査書」P.1 調査概要
中 調査方法
- 7) 前掲「京都市工業調査書」P.1 調査概要
中 調査方法
- 8) 杉本前掲著 P.37
- 9) 京都市商工局「京都の伝統産業—その構造と実態—」(昭和37年3月) P.3
- 10) 前掲「京都の伝統産業—その構造と実態—」
P.8
- 11) 前掲「京都の伝統産業—その構造と実態—」
P.29～30
- 12) 京都市、西陣織工業組合、西陣関連工業協議会、西陣連合青年会「西陣織に従事する青年及び西陣関連工業経営者の実態と意識調査報告書」(昭和57年5月)発刊にあたって
- 13) 前掲「西陣織に従事する青年及び西陣関連工業経営者の実態と意識調査報告書」
P.78
- 14) 前掲「西陣織に従事する青年及び西陣関連工業経営者の実態と意識調査報告書」
P.13
- 15) 京都市産業観光局「京都市ものづくり産業調査報告書」(平成16年3月) P.1
- 16) 前掲「京都市ものづくり産業調査報告書」
P.62
- 17) 前掲「京都市ものづくり産業調査報告書」
P.70
- 18) 前掲「京都市ものづくり産業調査報告書」
P.70
- 19) 京都市経済局「京都市産業の現状と振興のための基本的な方向」(昭和45年10月)発刊にあたって